

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	豊川(0533)84 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	57,263	60,784	117,937
経常利益	(百万円)	1,341	1,134	3,251
四半期(当期)純利益	(百万円)	807	879	2,036
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,370	331	4,130
純資産額	(百万円)	37,803	38,822	40,379
総資産額	(百万円)	72,989	76,829	78,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.11	9.92	22.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	50.2	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,292	4,131	5,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,114	1,716	5,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	423	231	280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,452	13,273	11,309

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.19	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 受取ロイヤリティー等は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、第98期第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び夏場の天候不順などにより、足踏み状態となっております。一方、海外においては、米国では堅調な景気拡大を維持しており、アジアでも景気は持ち直しの動きとなっておりますが、一部の新興国では不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、国内については6月までは駆け込み需要の受注残などにより前年同期を上回る生産台数となっておりますが、夏場以降は前年割れの状態となっております。一方、海外では一部の新興国で生産減はあったものの、米国や中国での生産は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、日本及び中国における得意先の増産と米国でのドアサッシの拡販により、売上高は607億84百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、一部のシート製品のたな卸資産評価損2億34百万円を計上したことなどにより、営業利益は10億5百万円（前年同四半期比22.8%減）、経常利益は11億34百万円（前年同四半期比15.5%減）、四半期純利益は8億79百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は412億98百万円（前年同四半期比5.8%増）となりましたが、一部のシート製品のたな卸資産評価損2億34百万円を計上したことなどにより、セグメント利益は4億円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

米国

売上高は131億26百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、セグメント利益は2億83百万円（前年同四半期は18百万円の利益）となりました。

中国

売上高は35億64百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は1億49百万円の利益）となりました。

東南アジア

売上高は43億88百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、セグメント利益は3億41百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億63百万円増加し、132億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、41億31百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。主たる増加要因は、減価償却費24億23百万円、売上債権の減少19億66百万円などであります。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億16百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出15億79百万円であります。

（財務活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億31百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。主な減少要因は、配当金の支払2億65百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	11,254	12.64
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,619	2.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,135	2.39
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	1,769	1.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,483	1.66
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	1,341	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,335	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,064	1.19
計	-	52,275	58.73

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,084,000	88,084	-
単元未満株式	普通株式 536,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,084	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業株	神奈川県藤沢市 桐原町2番地	383,000	-	383,000	0.43
計	-	383,000	-	383,000	0.43

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	13,441
受取手形及び売掛金	21,919	19,703
商品及び製品	968	1,068
仕掛品	741	722
原材料及び貯蔵品	2,160	2,110
その他	3,770	3,488
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,894	40,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,188	6,237
機械装置及び運搬具(純額)	12,998	13,363
土地	3,879	3,860
建設仮勘定	3,512	1,830
その他(純額)	2,628	2,938
有形固定資産合計	29,208	28,230
無形固定資産		
その他	305	328
無形固定資産合計	305	328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,904
繰延税金資産	1,008	1,723
退職給付に係る資産	5,165	3,467
その他	709	666
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	8,552	7,734
固定資産合計	38,065	36,294
資産合計	78,960	76,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,787	19,499
短期借入金	1,475	1,520
1年内返済予定の長期借入金	20	93
未払法人税等	408	331
賞与引当金	1,073	1,095
役員賞与引当金	51	23
その他	4,246	4,591
流動負債合計	28,064	27,155
固定負債		
長期借入金	7,571	7,486
役員退職慰労引当金	15	10
退職給付に係る負債	2,254	2,711
資産除去債務	281	283
その他	393	358
固定負債合計	10,516	10,851
負債合計	38,581	38,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	21,160	20,152
自己株式	97	98
株主資本合計	38,222	37,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	528
為替換算調整勘定	510	157
退職給付に係る調整累計額	997	997
その他の包括利益累計額合計	1,902	1,368
少数株主持分	255	240
純資産合計	40,379	38,822
負債純資産合計	78,960	76,829

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,263	60,784
売上原価	50,170	53,816
売上総利益	7,093	6,968
販売費及び一般管理費	5,790	5,963
営業利益	1,302	1,005
営業外収益		
受取利息	23	45
受取配当金	6	14
為替差益	37	235
金型等売却益	45	21
その他	104	34
営業外収益合計	217	351
営業外費用		
支払利息	71	75
金型等売却損	101	124
その他	5	22
営業外費用合計	177	222
経常利益	1,341	1,134
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	142	24
その他	0	2
特別損失合計	142	26
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,108
法人税、住民税及び事業税	311	287
法人税等調整額	72	58
法人税等合計	384	228
少数株主損益調整前四半期純利益	814	879
少数株主利益	6	0
四半期純利益	807	879
少数株主利益	6	0
少数株主損益調整前四半期純利益	814	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	135
為替換算調整勘定	1,462	683
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	1,555	548
四半期包括利益	2,370	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	345
少数株主に係る四半期包括利益	37	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,108
減価償却費	2,180	2,423
減損損失	142	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	-
前払年金費用の増減額(は増加)	360	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	37	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	374
受取利息及び受取配当金	30	60
支払利息	71	75
為替差損益(は益)	163	292
固定資産売却損益(は益)	25	22
売上債権の増減額(は増加)	119	1,966
たな卸資産の増減額(は増加)	131	108
仕入債務の増減額(は減少)	35	1,042
その他	324	802
小計	2,725	4,525
利息及び配当金の受取額	30	54
利息の支払額	68	74
法人税等の支払額	394	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	141
固定資産の取得による支出	3,116	1,579
固定資産の売却による収入	9	1
長期貸付けによる支出	2	2
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,114	1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	102
長期借入れによる収入	287	-
長期借入金の返済による支出	290	3
配当金の支払額	265	265
自己株式の取得による支出	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	124	48
少数株主への配当金の支払額	6	3
その他	21	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	648	1,963
現金及び現金同等物の期首残高	11,100	11,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,452	13,273

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が20億73百万円減少し、退職給付に係る負債が4億18百万円増加し、利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに变更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していた55百万円を「売上高」に組み替えております。この組み替えにより、営業利益が55百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた24百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

(合弁会社 SHIROKI TECHNICO INDIA PVT. LTD. 設立の件)

前連結会計年度の重要な後発事象として記載した、当社の関連会社であるテクニコインダストリーズLtd.とのインド合弁会社設立に関する契約(平成26年5月16日付)に基づき、当社は平成26年10月1日にSHIROKI TECHNICO INDIA PVT. LTD.の株式25%を取得し、関連会社と致しました。

なお、当社は同契約に基づき、引き続き同社の株式を50%+1株まで取得する予定であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃・荷造梱包費	1,140百万円	1,151百万円
給与及び賞与手当	1,553	1,813
賞与引当金繰入額	370	361
退職給付費用	126	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,480百万円	13,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	168
現金及び現金同等物	10,452	13,273

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	37,726	11,849	3,103	4,583	57,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,298	26	24	84	1,434
計	39,025	11,875	3,127	4,668	58,697
セグメント利益	656	18	149	471	1,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,295
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,302

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,894	13,085	3,539	4,265	60,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	40	24	123	1,593
計	41,298	13,126	3,564	4,388	62,377
セグメント利益又は損失（ ）	400	283	16	341	1,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,008
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で16百万円減少しております。

（受取ロイヤリティー等の表示方法の変更）

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「売上高」に含めて計上することに更改いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の「日本」の「外部顧客への売上高」が55百万円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」が3億円、「セグメント利益」が3億56百万円、それぞれ増加しております。一方、「セグメント間取引消去」の「利益」が3億円減少しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益」が55百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円11銭	9 円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	807	879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	807	879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,638	88,623

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 177百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。